

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>建築都市局</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化

担当局 / 総務担当課名	建築都市局	事業調整課
連絡先	582 - 2864	

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり</b>
------------	------------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「文化・交流拠点地区」の整備などによりにぎわいの創出や集客力の向上を図るとともに、居住空間の整備を進め、便利で快適に暮らせる「街なか」居住を促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	都心・副都心の活性化

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値		
	年度		年度			年度	平成24年度	
<b>施策の成果</b>	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)		年度	-	計画	-		
	公民で5ヶ年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実行性の度合いを端的に表す指標として、「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率」(着手ベース)を設定します。	現状値	-	実績	82 (42 / 51) %	目標値	100%	
				達成度	%			
			年度		計画		年度	
		現状値			実績		目標値	
					達成度	%		
		年度		計画		年度		
	現状値			実績		目標値		
				達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	448,253 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
			うち一般財源	421,687 千円	55,170 千円			

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>C</b>
<b>今後の局施策の方向性</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、平成20年7月に中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援を活用しながら、黒崎副都心における都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めることとしています。</li> <li>今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働により、文化・交流・居住機能を重視した副都心づくりに取り組んでいきます。</li> </ul>

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり
---

施策名 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
中心市街地活性化基本計画の推進			16,213 千円	15,000 千円	裁量経費			ウ
事業費のうち一般財源			16,213 千円					
黒崎副都心賑わいづくり推進事業			30,248 千円	3,720 千円	裁量経費			ア
事業費のうち一般財源			17,158 千円					
黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業			371,844 千円	30,000 千円	特別経費(重点)			ウ
事業費のうち一般財源			371,844 千円					
中心市街地共同住宅供給支援事業			29,948 千円	6,450 千円	特別経費(重点)			ウ
事業費のうち一般財源			16,472 千円					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	448,253 千円	55,170 千円
	421,687 千円	

局施策の  
21年度評価  
**C**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	建築都市局	都心・副都心開発室
連絡先	582-2502	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	-
事業期間	平成20年度～平成24年度
経費区分	裁量経費

- 1 - (2) -

事業名	中心市街地活性化基本計画の推進					
-----	-----------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	本市の核となる中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受け、国の支援策を活用しながら、都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めます。 (計画期間: H20年7月からH25年3月まで、4年9ヶ月)				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	計画事業(42事業)の推進 フォローアップ関係会議 年12回以上実施					
現状	計画事業(51事業)の推進 (9事業追加) フォローアップ関係会議 年13回実施							
実施状況	成果・活動指標(上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	中心市街地活性化協議会(総会、幹事会、専門部会ほか)等の年間実施回数				計画	12回/年	年度 平成24年度 内容 年12回以上	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の実現に向けて、多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会を中心に、適切なフォローアップを行っています。 (月平均1回程度で年間計12回以上実施する)				実績	13回/年	内容 年12回以上	
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の総事業数				計画	42事業		年度 平成24年度まで
	中心市街地の活性化に向けて、公民の取り組みを5ヵ年で一体的に進めるため、積極的に事業を追加するなど、取り組みの充実を図っていきます。				実績	51事業	内容 当初42事業以上	
					達成度	121.4%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]				事業費	16,213千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	16,213千円	15,000千円	
単年度計画								上記人件費のほか、 商業振興課など、他の 関係部署も関わっています。

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 計画事業の進捗状況の把握や新規事業の検討などを行うため、中心市街地活性化協議会や庁内連絡会議などを年間で計13回実施し、適切なフォローアップを行いました。(着手済み事業数42/51) 21年度末までに当初の42事業に9事業を加え、総事業数51事業として活性化計画の変更認定を受け、取り組みの充実を図りました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	5ヵ年の実効性の高い認定計画として、公民の多様な取り組みを一体的に進めていくことは、文化交流、居住機能を重視した副都心づくりにおいて有効性が高いものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、国の重点的な支援策の活用が可能となるなど、経済性・効率性は高いものと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	まちのにぎわいや街なかに居住人口の停滞などが続く黒崎副都心の活性化は、本市にとって喫緊の課題であり、中心市街地活性化法を活用した早急な取り組みが必要だと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	活性化計画の策定主体である市として、計画の実現に向けた積極的な取り組みを進めることが必要だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	本事業は、本市の核となる中心市街地の活性化を図り、歩いて暮らせるコンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを進めていく上で重要な事業であると考えています。今後も目標達成に向けて着実な取り組みを進めていくことが適当だと考えます。 今後とも、引き続き計画の実現に向けた積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働による黒崎副都心のまちづくりを進めていきたいと考えています。

# 事業評価票

平成 <b>21</b> 年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	都心・副都心開発室
連絡先	582-2502	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	-
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>黒崎副都心賑わいづくり推進事業</b>
------------	------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	黒崎副都心における回遊の促進とまち全体の魅力を高めるため、地元のまちづくり団体や商店街等と連携し、黒崎の歴史・文化等を活かした賑わいづくりイベントの開催を推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
			現状	年間実施件数4件以上							
				年間来場者数30万人以上							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標			
		黒崎副都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数					4 件以上	年度			
		地元まちづくり団体や商店街などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。					5 件	内容			
		主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数					125.0 %	年間4件以上			
		魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。					30 万人以上	年度			
							31 万人	内容			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費				30,248 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源				17,158 千円	3,720 千円				
単年度計画	(達成率の推移を示すグラフ領域)						上記人件費のほか、八幡西区まちづくり推進課など、他の関係部署も関わっています。				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地元まちづくり団体や商店街等と連携し、黒崎の特性を活かして、長崎街道・黒崎宿等をテーマとした賑わいづくりイベントに取り組みました。 平成21年度は、年間計5件のイベントを実施し、来場者数は延べ31万人となるなど、賑わいの創出と回遊の促進を図りました。

【事業の再検証】			
評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地元と連携して賑わいづくりイベントに取り組んだことにより、まちの賑わいの創出や回遊の促進を図ることができたと考えます。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 地元の主体的な活動への支援を通じて、賑わいづくりイベントを推進することができるため、効率的に実施することが可能です。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 黒崎副都心の賑わいづくりは本市にとって重要な課題であり、また地元まちづくり団体のニーズ等から、継続的に実施していく必要があります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3 地元が主体的に行うことが大事ですが、まち全体の賑わいづくりを目的とした公益性のあるイベントを実施しているため、市も共同の主体者として参加し、一定の支援を行う必要があるものと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ア 地元の主体的な活動の促進とともに、単発的なイベントにならないように、地元関係者とより一層の連携を図りながら、持続・発展可能な工夫を行う必要があると考えます。 今後とも、地元関係者の主体的な参画のもと、まちの賑わい創出や回遊の促進につながる効果的なイベント実施を進めていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局 都心・副都心開発室
連絡先	582-2502

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	中心市街地活性化基本計画
事業期間	平成21年度～平成39年度
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業
-----	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、広場・緑地など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	PFI事業者の公募・選定 PFI事業契約の締結 事業用地の一部買戻し	基本設計・実施設計 建設工事	建設工事 事業用地の買戻し	建設工事 7月施設オープン			
	現状	PFI事業者の公募・選定 PFI事業契約の締結 事業用地の一部買戻し	基本設計・実施設計 建設工事	建設工事 事業用地の買戻し	建設工事 7月施設オープン				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	「文化・交流拠点地区」の整備					計画	PFI事業者の公募等	年度	平成24年度
	PFI事業による図書館、ホール、広場などの整備に向け、施設的设计などを進め、平成22年以内に工事着手を図り、平成24年夏オープンを目指します。					実績	PFI事業者の公募等	内容	平成24年夏の供用開始
						達成度	100.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	371,844 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	371,844 千円	30,000 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年7月にPFI事業者の公募を行った結果、平成21年12月に学識経験者等で構成されるPFI事業者検討会の審査において、九電グループを優秀提案者として選定、市において、落札者として決定しました。その後、市議会の議決を経て、PFI事業契約を締結するなど、当初計画どおりの進捗でした。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	図書館、ホール、広場等を整備し、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間を整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させることを目的としており、施策に対する事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	民間資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用したPFI事業(BTO方式)により事業を進めます。本事業については、従来の公共事業発注方式に比べ、「効率性(施設整備と維持管理運営の一体による使いやすさ)」「運営しやすい施設」や「経済性(性能発注・一括発注による事業費の削減、事業期間内における財政負担の平準化など)」の面で効果が見込まれます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本事業は、中心市街地活性化基本計画(平成20～24年度)の主要プロジェクトであり、計画期間内の平成24年夏のオープンを目指し、現工程のとおり、計画的で着実な取り組みを進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	図書館、広場・緑地については法令に基づき整備するため、市が実施します。また、ホールについては文化振興、地域住民の文化活動発表の場の確保の観点から、市が実施することが適当です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は施策に対する有効性が非常に高く、「芸術・文化によるまちづくり」、「多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供」、「人が交流する場や、快適に憩える都市空間の確保」を図っていく上で、重要な事業です。今度も目標の達成に向け着実な取り組みを進めていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	建築都市局	住宅計画課
連絡先	582-2592	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市の発展を支える拠点地区の整備
	取組みの方針	都心・副都心の活性化
	主要施策	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

関連計画	-
事業期間	平成20年度～平成24年度
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名	中心市街地共同住宅供給支援事業					
-----	-----------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」(H20～H24年度)区域内において、優良な共同住宅を供給する事業者に対して建設費の一部補助を行うことで、「まちなか居住の推進(定住人口の増進)」と「市街地の環境整備」を図り、中心市街地の活性化を進めることを目的としています。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	成果	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
		当初計画	累計認定戸数:120戸 民間事業者の募集及び建設費の一部補助	累計認定戸数:180戸	累計認定戸数:240戸	累計認定戸数:300戸		-	事業者の応募状況に対応するため
		現状	累計認定戸数:140戸 民間事業者の募集及び建設費の一部補助	累計認定戸数:200戸	累計認定戸数:260戸	累計認定戸数:300戸		-	
実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	中心市街地共同住宅供給事業における認定戸数				計画	120 戸	年度	平成24年度	
	事業者募集を行い、認定・供給戸数の増加に努めます。				実績	140 戸	内容	5年間で300戸	
					達成度	116.7 %	年度		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)				事業費	29,948 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	16,472 千円	6,450 千円		
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度までに累計認定戸数を120戸と設定しましたが、事業者の申し込みが多く累計で140戸の認定を行いました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	黒崎地区内の居住人口は着実に増加しており効果は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	民間事業者に事業費の一部を助成していますが、うち45%を国費で充当しており可能な限り財源対策を講じています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	5年間で黒崎地区の活性化を目指す重要な事業であるため、事業期間内は実施が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	黒崎地区内への定住促進を図るためには、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	5年間で300戸供給という目標をもとに事業を進めており、現状のまま進めることが適当と考えます。